

みんなので支える国民健康保険

—安心して受けられる医療を維持するために—



日本では、いざというときに安心してお医者さんにかかれるように、すべての方がいずれかの医療保険に加入することになっています。

国民健康保険も医療保険のひとつで、市町村ごとに運営され、加入者が保険料を出し合い支え合っています。今回は国民健康保険について考えてみましょう。

昭和13年3月に国民健康保険法が成立し、一部の人の加入であったものが、地域の社会保障制度として昭和49年4月に国民皆保険が完成しました。

国民健康保険は主に、農業、自営業、無職、年金生活者など職場の健康保険に加入していない方が加入しています。加入者が収入に応じて保険料を出し合い、そこから医療費を支出するという仕組みです。

行方市の加入状況は下表のとおりですが、50歳以上の加入者が全体の5割以上を占め、少子高齢化になっています。

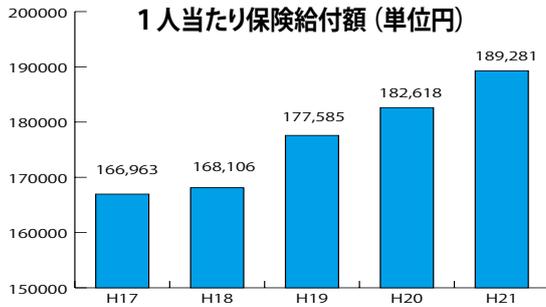
年度	全市		国民健康保険		加入割合	
	世帯数	人口	世帯数	被保険者数	世帯数	人口
20	11,580	39,519	7,308	16,956	63.1%	42.9%
21	11,611	39,048	7,315	16,573	63.0%	42.4%
22	11,699	38,698	7,363	16,432	62.9%	42.5%

医療費の半分は

国保税で賄われています。

加入者の病气やケガなどの医療費の給付は年々増加しており、平成21年度は歳出額50億5617万8千円のうち保険給付費額は31億3630万2千円と歳出額の62%も占めています。

誰もが安心して医療が受けられるように加入者の助け合いで運営される国民健康保険は、国、県などの補助金と国保税で財政運営されています。医療費が増加すれば皆様からの国保税の負担も増加してしまいます。「病気になるらないために」「病気になるっても重症化しないために」との日頃からの心がけで医療費の抑制をしましょう。



●ジェネリック医薬品で医療費の抑制、家計の負担を軽減できます。医師や薬剤師に相談してみましょう。

国保財政がピンチです！

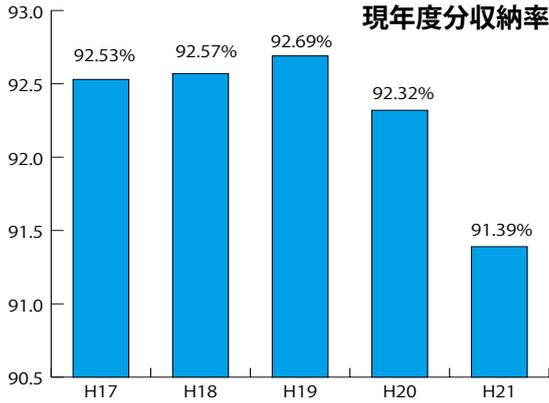
国保税

は財政の重要な柱です。平成20年4



月から後期高齢者医療制度が開
始され、75歳以上の方が後期高
齢者医療保険へ移行したことにより、
全国としての収納率は、史上最低
の88%になりました。

行方市では収納率向上に取り組
んでいます。平成21年度は経済
情勢の悪化もあり、92%を切っ
てしまいました。



一決算の推移一

(単位：千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
①単年度歳入額	4,373,272	4,645,667	4,943,999	4,881,055	4,803,597
(A) うち国保税	1,638,068	1,689,419	1,689,387	1,467,229	1,407,346
㊦基金繰入金	34,596	0	0	0	165,000
①前年度繰越金	390,613	306,599	351,320	327,372	229,961
②歳入合計額	4,798,481	4,952,266	5,295,319	5,208,427	5,198,559
③単年度歳出額	4,491,845	4,600,942	4,967,297	4,977,204	5,054,695
(B) うち保険給付費	2,905,381	3,026,668	3,127,149	3,080,684	3,136,302
基金積立額	37	4	650	1,262	1,483
④歳出合計額	4,491,882	4,600,946	4,967,947	4,978,466	5,056,178
⑤単年度収支	△ 118,573	44,725	△ 23,298	△ 96,149	△ 251,098
㊧次年度繰越金	306,599	351,320	327,372	229,961	142,380
㊨基金保有額	328,769	328,773	329,423	330,685	167,168

単年度収支⑤は赤字ですが、合併以後、税率改正をせず運営できたのは、①前年度の繰越金が3億あり、㊨基金保有額も3億あったためです。国保税の納付額(A)も年々落ち込んでいます。平成21年度は㊦基金繰入金を取り崩したので基金繰入金は枯渇してしまいます。それに対し保険給付費(B)が増加しており、財政は逼迫する一方です。今後は税率の検討の必要があります。国保税の納付が無ければ健全な財政運営が出来ません。ひとりひとりが安心して医療が受けられるためにご理解をお願いします。